

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の現在の景況感

今の景気水準について「好況である」と回答した企業は4.5%、「不況である」と回答した企業は63.0%で、景況感のDIは58.5となった。前期と比較すると7.4ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら5期連続で改善し、平成12年7～9月期の62.2を超えて平成12年4～6月期調査以降で最も高い水準となった。

業種別にみると・・・

製造業

製造業のDI値は47.5で、前期と比較して7.1ポイント上昇し、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

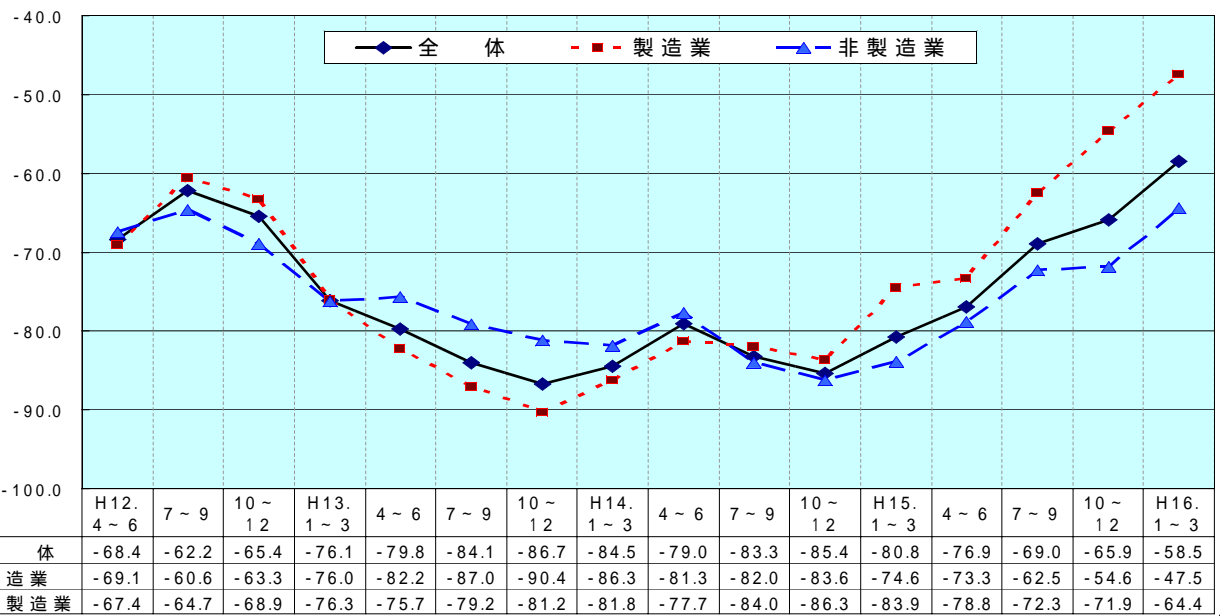
業種別にDI値をみると、前期と比べ調査対象の10業種中8業種で上昇した。特に「電気機械器具」と「一般機械器具」で20ポイント近い上昇がみられた。

非製造業

非製造業のDI値は64.4で、前期と比較して7.5ポイント上昇し、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、前期と比べ6業種すべてで上昇し、特に「情報サービス業」では20ポイントと大幅な上昇が見られた。

景況感のDIの推移

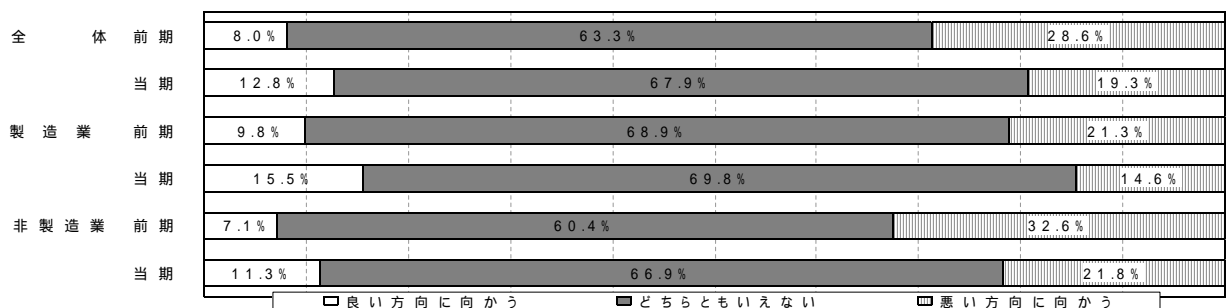


(2) 今後の景気見通し

全体をみると「悪い方向に向かう」と回答した企業は19.3%、「どちらともいえない」とした企業は67.9%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」と回答した企業は12.8%となり、前期の8.0%に比べ4.8ポイント改善した。

業種別にみると、製造業では「良い方向に向かう」と回答した企業は15.5%となり、14.6%となった「悪い方向に向かう」と回答した企業を上回った。製造業で「良い方向に向かう」とした企業が「悪い方向に向かう」とした企業を上回ったのは、平成12年7～9月期以来である。非製造業では「良い方向に向かう」と回答した企業は11.3%あり、14.1%だった平成12年7～9月期以来の二桁の水準となった。

今後の景気見通し



景況感のD I の推移

単位: DI

業 種	H14.	7~9月期	10~12月期	H15.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H16.
	4~6月期			1~3月期				1~3月期 (当期)
全 体	79.0	83.3	85.4	80.8	76.9	69.0	65.9	58.5
製 造 業	81.3	82.0	83.6	74.6	73.3	62.5	54.6	47.5
食料品	59.0	78.9	70.6	66.7	69.8	71.7	53.0	52.3
衣服その他の繊維製品	89.1	80.4	91.5	91.8	89.6	78.2	82.5	66.7
家具・装備品	85.5	83.0	88.9	69.2	74.5	70.2	67.8	63.5
パルプ・紙・紙加工品	85.5	90.2	88.9	87.7	83.1	77.3	68.6	62.5
印刷・出版	94.7	94.6	95.2	91.1	95.1	88.3	80.0	80.6
プラスチック製品	81.0	81.3	77.3	76.6	71.4	71.4	46.9	42.9
金属製品	86.2	86.4	82.5	79.3	72.9	52.4	41.3	36.0
一般機械器具	81.5	76.5	78.6	73.2	77.3	52.2	47.1	29.0
電気機械器具	90.6	81.8	87.9	73.1	73.8	60.9	50.7	32.4
輸送用機械器具	62.1	67.2	76.2	40.0	27.1	7.7	9.8	13.8
非 製 造 業	77.7	84.0	86.3	83.9	78.8	72.3	71.9	64.4
建 設 業	85.4	90.2	88.8	91.2	86.2	79.7	77.6	76.3
総合工事業	82.0	88.3	88.9	90.8	89.3	80.2	78.0	77.1
職別工事業	85.7	89.2	90.3	89.0	87.3	77.1	72.6	75.2
設備工事業	87.6	92.2	87.5	93.2	82.7	81.7	82.0	76.5
卸売・小売業	79.6	86.6	88.1	84.2	79.4	71.8	74.1	62.3
(卸売業)	78.0	85.3	85.6	84.5	75.5	72.7	70.2	59.1
各種商品	66.7	75.0	80.8	82.6	55.0	50.0	39.1	38.1
繊維・衣服等	89.5	94.7	92.3	88.9	74.1	66.7	76.9	72.7
卸 飲食料品	72.0	70.0	84.0	81.5	72.0	66.7	84.0	74.1
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	75.0	100.0	85.2	90.0	79.3	77.1	65.4	65.7
卸 機械器具	69.0	77.8	85.0	80.0	73.1	79.2	70.8	40.0
卸 その他	100.0	100.0	86.4	81.5	95.8	85.2	81.5	58.3
小売業	80.7	87.4	90.4	83.9	83.1	71.0	77.8	65.1
各種商品	77.4	88.5	88.5	85.2	78.3	76.7	73.1	53.1
繊維・衣服・身の回り品	90.6	95.8	100.0	92.6	88.0	86.7	82.1	77.4
小 飲食料品	92.9	89.3	91.7	92.3	86.2	69.6	80.0	77.8
小 自動車・自転車	77.4	82.6	88.0	80.0	75.0	57.7	77.3	54.5
小 家具・什器・機械器具	75.9	86.2	90.9	68.8	80.0	60.7	73.1	59.3
小 その他	70.0	83.8	84.8	87.1	87.9	71.9	80.0	66.7
飲 食 店	85.9	87.8	85.3	91.5	86.8	80.6	82.5	79.7
情 報 サービス業	61.9	77.5	78.9	72.6	68.1	60.6	59.6	39.6
医 療 業	69.0	72.7	83.7	73.8	70.6	64.5	72.0	59.7
サービス業	68.0	77.8	83.1	76.2	72.8	68.3	62.2	57.1
専門サービス業	76.1	85.9	90.1	92.1	87.6	75.0	71.4	59.4
洗濯・理容・美容業	79.7	82.5	91.2	79.1	79.6	77.4	74.5	76.9
廃棄物処理業	52.5	67.9	69.5	59.5	52.3	56.4	44.9	44.7

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べて売上げは「増えた」と回答した企業は21.3%、「減った」と回答した企業は39.2%で、売上げのD Iは17.9となった。前期と比較すると7.1ポイントの下降となり、1年ぶりに悪化した。前年同期と比べると16.8ポイント上回っており、7期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

製造業のD I値は14.8で、前期と比べ15.7ポイント下降したが、前年同期と比べると12.5ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、前期は10業種中8業種がプラスの水準であったが、当期は7業種がマイナスの水準となった。特に「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷・出版」、「食品品」および「衣服その他の繊維製品」は30以上のマイナスとなった。一方で「電気機械器具」と「一般機械器具」は二桁のプラスの水準となった。前期と比べると、65.7ポイントと大幅に減少した「パルプ・紙・紙加工品」など8業種で下降した。前年同期と比べると、36.7ポイントと大幅に減少した「輸送用機械器具」を除く9業種で上回っている。

非製造業

非製造業のD I値は19.6で、前期と比べて2.4ポイント下降したが、前年同期と比べると19.0ポイント上回った。

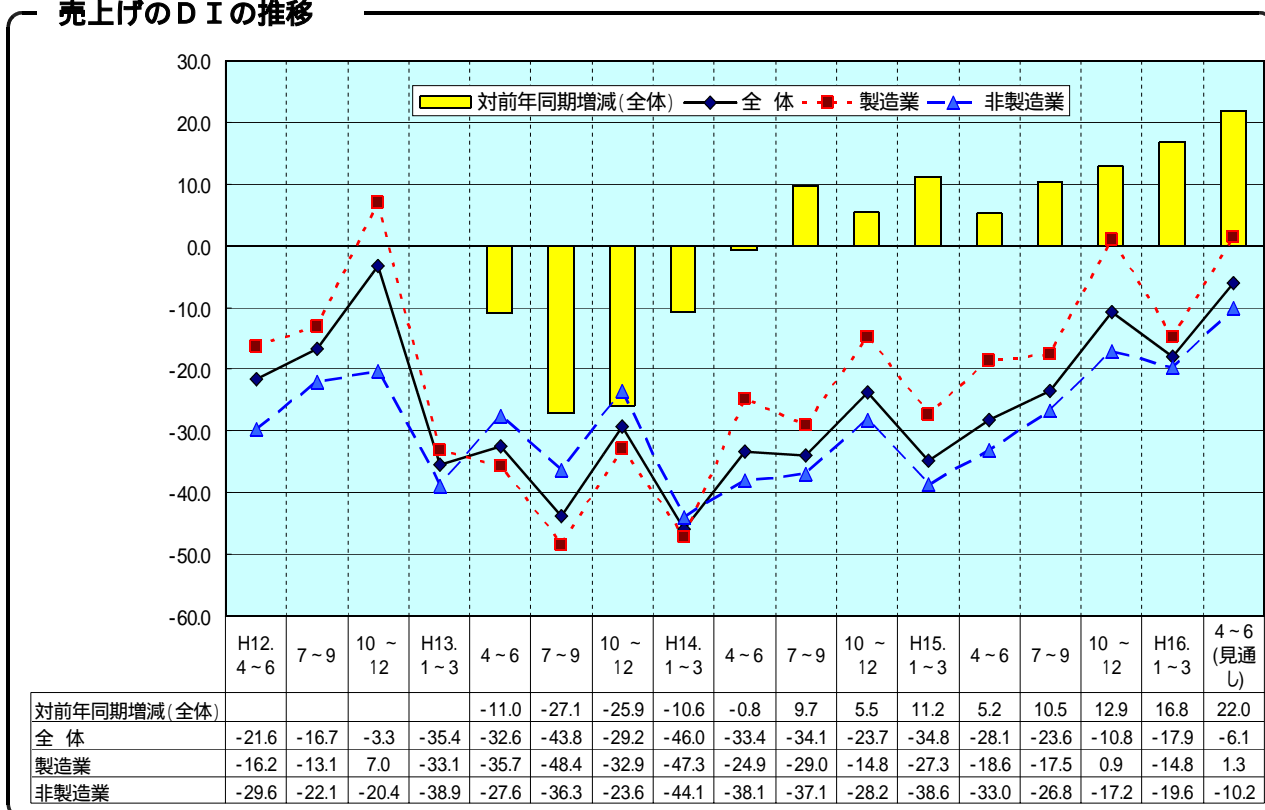
業種別にD I値をみると、二桁のプラスの水準となった「情報サービス業」を除く5業種がマイナスの水準となった。前期と比べると、「情報サービス業」及び「建設業」で上昇したが、他の4業種で下降した。特に「情報サービス業」は24.1ポイントと大幅な上昇となった。前年同期と比べると6業種すべてで上回っている。

(2) 来期の状況

当期と比べて売上げが「増える」見通しの企業は25.4%、「減る」見通しの企業は31.5%で、来期のD Iは6.1と見込まれている。当期と比較すると11.8ポイントの上昇となり、2期ぶりの改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業の来期のD Iは1.3で、当期に比べ16.1ポイント上昇し、2期ぶりにプラスの水準に転じる見込みである。非製造業では10.2で、当期に比べ9.4ポイント上昇する見込みである。

売上げのD Iの推移



売上げのD Iの推移

単位: DI

業 種	H15. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H16. 1~3月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	H16. 4~6月期 (来期)
全 体	34.8	28.1	23.6	10.8	17.9	16.8	6.1
製 造 業	27.3	18.6	17.5	0.9	14.8	12.5	1.3
食料品	50.8	0.0	14.5	3.0	31.8	19.0	31.8
衣服その他の繊維製品	32.0	10.4	42.1	19.0	30.3	1.7	1.5
家具・装備品	15.1	33.3	26.3	5.1	9.4	5.7	26.9
パルプ・紙・紙加工品	54.5	17.2	42.4	17.1	48.6	5.9	0.0
印刷・出版	58.9	42.6	44.1	15.2	41.8	17.1	7.5
プラスチック製品	27.0	23.8	14.7	1.5	12.7	14.3	8.5
金属製品	25.9	7.2	14.3	6.3	1.3	27.2	4.0
一般機械器具	23.9	12.1	5.8	1.4	12.9	36.8	10.1
電気機械器具	14.9	15.6	0.0	1.3	16.9	31.8	5.7
輸送用機械器具	30.5	27.9	23.1	4.9	6.2	36.7	9.2
非 製 造 業	38.6	33.0	26.8	17.2	19.6	19.0	10.2
建 設 業	42.4	39.5	28.2	21.1	16.8	25.6	23.0
総合工事業	48.2	42.0	26.1	22.2	21.2	27.0	28.0
職別工事業	36.0	34.9	29.1	18.8	18.2	17.8	19.8
設備工事業	41.7	41.4	29.4	22.0	10.4	31.3	20.7
卸売・小売業	40.9	32.8	36.3	15.2	25.6	15.3	0.3
(卸売業)	38.3	21.7	28.7	2.0	18.1	20.2	10.4
各種商品	26.1	10.0	13.3	0.0	9.5	35.6	5.0
繊維・衣服等	48.1	21.4	25.0	11.1	45.5	2.6	13.6
卸 飲食料品	55.6	16.0	28.0	12.0	44.4	11.2	25.9
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	46.7	6.9	48.6	8.0	11.4	35.3	11.4
卸 機械機器具	10.0	30.8	21.7	4.0	3.8	13.8	15.4
卸 その他	33.3	45.8	19.2	7.4	20.8	12.5	20.8
小 売 業	43.4	43.4	43.1	27.6	32.4	11.0	9.8
(小売業)	29.6	39.1	36.7	38.5	18.8	10.8	9.4
各種商品	70.4	37.5	53.3	7.1	64.5	5.9	6.5
繊維物・衣服・身の回り品	64.0	40.0	50.0	46.2	48.1	15.9	25.9
飲食料品	55.6	26.3	32.0	31.8	13.0	42.6	20.8
自動車・自転車	34.5	26.7	39.3	15.4	22.2	12.3	0.0
家具・什器・機械器具	12.9	78.8	46.9	28.6	24.2	11.3	18.2
その他	59.7	46.4	29.4	36.5	43.6	16.1	2.5
飲 食 店	11.9	13.7	2.2	8.5	15.6	27.5	4.2
情 報 サービス業	37.6	42.0	30.6	23.7	28.9	8.7	35.8
医 療 業	32.2	22.7	19.2	8.8	17.6	14.6	0.0
サ ー ビ ス 業	31.2	46.4	26.0	9.0	0.0	31.2	15.2
専門サービス業	66.7	15.7	35.2	36.0	50.0	16.7	32.7
洗濯・理容・美容業	6.0	0.0	3.2	6.7	19.6	13.6	1.0
廃棄物処理業							

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べて資金繰りは「良くなった」と回答した企業は11.5%、「悪くなった」と回答した企業は30.9%で、資金繰りのD Iは19.4となった。前期と比較すると2.1ポイントの上昇となり、4期連続で改善した。前年同期と比べると18.9ポイント上回っており、7期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

製造業のD I値は12.9で、前期と比べ0.8ポイント上昇し、前年同期と比べると16.8ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、「パルプ・紙・紙加工品」及び「衣服その他の繊維製品」など8業種でマイナスの水準にあるが、「電気機械器具」及び「一般機械器具」の2業種でプラスの水準となっている。前期と比べると、「電気機械器具」及び「一般機械器具」などの5業種で上昇し、「パルプ・紙・紙加工品」及び「金属製品」などの5業種で減少した。特に「電気機械器具」は21.5ポイントと大幅な上昇となった。前年同期と比べると、3.4ポイント下降した「輸送用機械器具」を除く9業種で上回っている。

非製造業

非製造業のD I値は22.8で、前期と比べ2.9ポイント上昇し、前年同期と比べると19.9ポイント上回った。

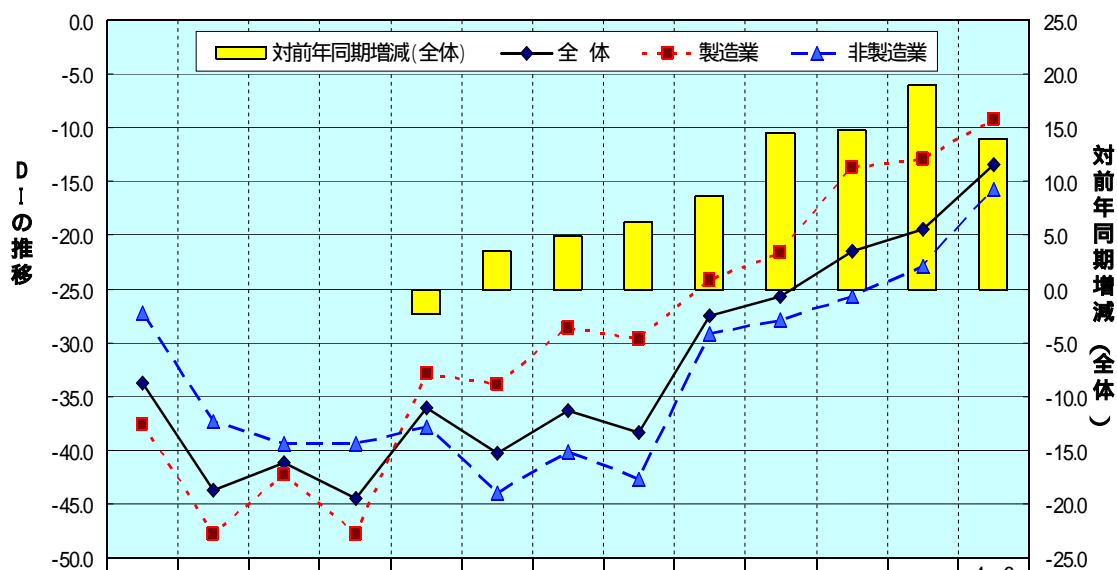
業種別にD I値をみると、4.3ポイントとプラスの水準になった「情報サービス業」を除く5業種でマイナスの水準となった。前期と比べると、3.9ポイントの減少となった「サービス業」を除く5業種で上昇しており、特に「情報サービス業」では21.3ポイントと大幅な上昇となった。前年同期と比べると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで上回っている。

(2) 来期の状況

当期と比べて資金繰りが「良くなる」見通しの企業は11.9%、「悪くなる」見通しの企業は25.4%で、来期のD Iは13.5と見込まれている。当期と比較すると5.9ポイントの上昇となり、5期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業の来期のD Iは9.2で、当期に比べ3.7ポイント上昇する見込みである。非製造業では15.7で、当期に比べ7.1ポイント上昇する見込みである。

資金繰りのD Iの推移



対前年同期増減(全体)					-2.3	3.5	4.9	6.2	8.6	14.5	14.8	18.9	14.0
全体	-33.7	-43.8	-41.2	-44.5	-36.0	-40.2	-36.3	-38.3	-27.5	-25.7	-21.5	-19.4	-13.5
製造業	-37.6	-47.8	-42.4	-47.8	-32.8	-33.9	-28.7	-29.7	-24.1	-21.6	-13.7	-12.9	-9.2
非製造業	-27.2	-37.3	-39.3	-39.4	-37.9	-43.9	-40.1	-42.7	-29.2	-27.9	-25.7	-22.8	-15.7

資金繰りのD Iの推移

単位: DI

業 種	H15. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H16. 1~3月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	H16. 4~6月期 (来期)
全 体	38.3	27.5	25.7	21.5	19.4	18.9	13.5
製 造 業	29.7	24.1	21.6	13.7	12.9	16.8	9.2
食料品	34.0	8.2	16.1	15.3	12.1	21.9	8.5
衣服その他の繊維製品	32.6	28.6	43.1	27.3	27.9	4.7	13.8
家具・装備品	26.5	25.5	28.8	14.5	17.0	9.5	20.0
パルプ・紙・紙加工品	50.0	29.7	43.3	16.9	34.8	15.2	10.3
印刷・出版	41.5	41.1	24.6	22.0	23.3	18.2	19.7
プラスチック製品	19.6	13.0	15.6	9.8	7.7	11.9	4.6
金属製品	40.4	27.7	25.0	8.9	17.9	22.5	20.3
一般機械器具	27.7	20.3	22.2	8.1	3.3	31.0	6.3
電気機械器具	25.8	21.4	5.1	12.3	9.2	35.0	0.0
輸送用機械器具	1.8	27.1	3.2	1.8	1.6	3.4	6.5
非 製 造 業	42.7	29.2	27.9	25.7	22.8	19.9	15.7
建 設 業	53.5	41.4	35.1	33.8	28.0	25.5	29.9
総合工事業	58.3	37.1	36.4	35.8	23.8	34.5	28.7
職別工事業	45.3	41.7	33.6	29.9	33.3	12.0	28.2
設備工事業	55.4	44.8	35.1	35.1	27.5	27.9	33.0
卸売・小売業	42.6	25.2	29.5	22.5	22.1	20.5	10.1
(卸売業)	33.8	14.8	24.1	15.1	17.0	16.8	9.0
各種商品	22.7	0.0	28.6	15.8	10.5	12.2	0.0
繊維・衣服等	14.8	3.7	9.1	20.0	23.8	9.0	0.0
卸 飲食料品	39.1	0.0	13.0	36.4	13.0	52.1	0.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	50.0	14.8	48.4	8.7	46.9	3.1	18.2
卸 機械機器具	36.8	36.0	17.4	12.5	4.3	32.5	16.7
卸 その他	40.0	30.4	20.8	0.0	17.4	22.6	12.5
小 売 業	51.0	35.4	34.4	29.3	26.6	24.4	11.0
(小売業)	45.8	38.9	48.1	27.3	6.9	38.9	3.4
各種商品	58.3	30.4	37.0	25.9	63.0	4.7	10.3
繊維物・衣服・身の回り品	52.2	35.7	28.6	37.5	40.7	11.5	26.9
飲食料品	56.5	35.0	36.4	40.9	26.3	30.2	13.6
自動車・自転車	51.9	12.0	16.0	8.7	8.0	43.9	3.8
家具・什器・機械器具	42.3	56.7	37.9	34.4	16.1	26.2	16.1
その他	53.8	43.9	36.7	45.8	41.7	12.1	13.7
飲 食 店	20.5	6.6	10.5	17.0	4.3	24.8	2.2
情 報 サービス業	26.6	25.7	25.9	19.8	19.3	7.3	26.1
医 療 業	34.3	23.1	21.1	19.2	23.1	11.2	5.7
サ ー ビ ス 業	37.0	40.2	27.0	26.7	19.6	17.4	19.6
専門サービス業	58.6	10.0	28.3	21.3	36.2	22.4	29.2
洗濯・理容・美容業	13.9	11.4	10.5	9.8	20.4	6.5	9.0
廃棄物処理業							

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べて採算は「良くなった」と回答した企業は10.7%、「悪くなった」と回答した企業は41.4%で、採算のDIは30.6となった。前期と比較すると1.2ポイントの上昇となり、4期連続で改善した。前年同期と比べると15.4ポイント上回っており、7期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

製造業のDI値は27.3で、前期と比べ3.8ポイント下降したが、前年同期と比べると13.0ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、10業種すべてでマイナスの水準にあるが、「電気機械器具」では一桁のマイナスの水準となった。前期と比べると、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」及び「プラスチック製品」を除く7業種で下降した。前年同期と比べると16.8ポイント下降した「輸送用機械器具」を除く9業種で上回っている。

非製造業

非製造業のDI値は32.4で、前期と比べ4.0ポイント上昇し、前年同期と比べると16.6ポイント上回った。

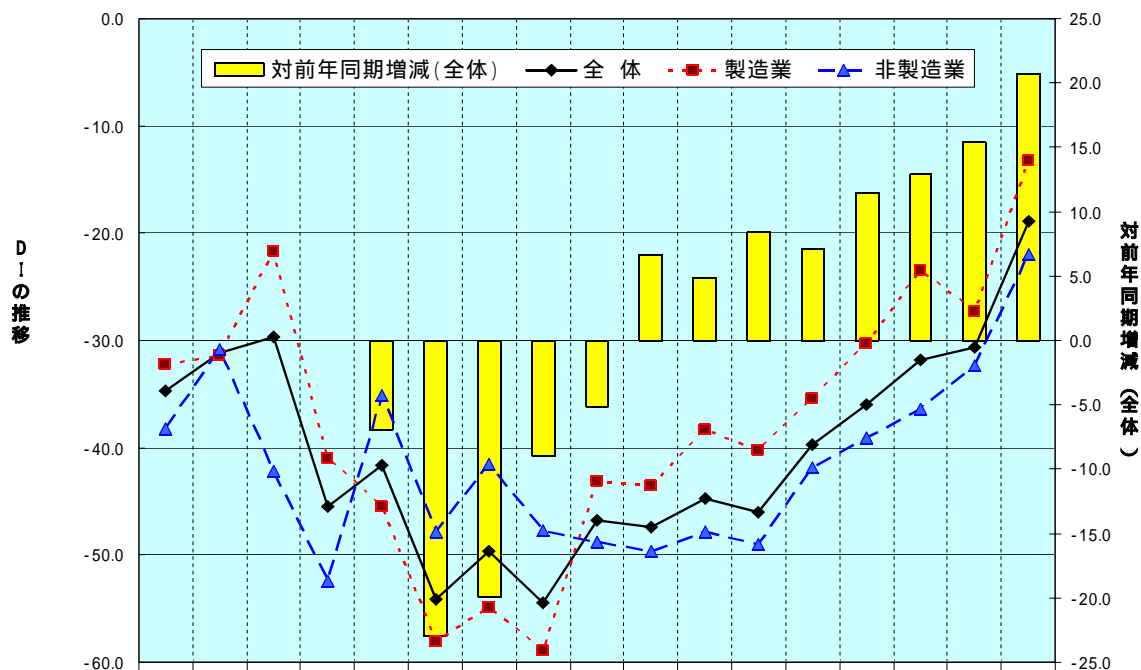
業種別にDI値をみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてでマイナスの水準にあるが、「情報サービス業」では一桁のマイナスの水準となった。前期と比べると、「建設業」及び「飲食店」など4業種で上昇しており、「医療業」及び「卸売・小売業」の2業種で下降している。前年同期と比べると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで上回っている。

(2) 来期の状況

当期と比べて採算が「良くなる」見通しの企業は13.7%、「悪くなる」見通しの企業は32.7%で、来期のDIは18.9と見込まれている。当期と比較すると11.7ポイントの上昇となり、5期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業の来期のDIは13.3で、当期に比べ14.0ポイント上昇する見込みである。非製造業では22.0で、当期に比べ10.4ポイント上昇する見込みである。

採算のDIの推移



	H12.4~6	7~9	10~12	H13.1~3	4~6	7~9	10~12	H14.1~3	4~6	7~9	10~12	H15.1~3	4~6	7~9	10~12	H16.1~3	4~6(見通し)
対前年同期増減(全体)					-6.9	-22.9	-20.0	-9.0	-5.1	6.7	4.9	8.5	7.1	11.5	12.9	15.4	20.7
全体	-34.7	-31.2	-29.7	-45.5	-41.6	-54.1	-49.6	-54.5	-46.8	-47.5	-44.7	-46.0	-39.7	-36.0	-31.8	-30.6	-18.9
製造業	-32.2	-31.4	-21.7	-41.0	-45.5	-58.1	-54.8	-58.9	-43.1	-43.6	-38.4	-40.3	-35.5	-30.3	-23.5	-27.3	-13.3
非製造業	-38.2	-30.9	-42.2	-52.4	-35.2	-47.9	-41.5	-47.7	-48.8	-49.7	-47.9	-49.0	-41.8	-39.0	-36.4	-32.4	-22.0

採算のD Iの推移

単位: DI

業 種	H15. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H16. 1~3月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	4~6月期 (来期)
全 体	46.0	39.7	36.0	31.8	30.6	15.4	18.9
製 造 業	40.3	35.5	30.3	23.5	27.3	13.0	13.3
食料品	41.2	21.7	16.1	12.1	21.1	20.1	20.3
衣服その他の繊維製品	43.5	35.7	47.1	34.5	42.6	0.9	15.4
家具・装備品	32.7	46.8	35.3	16.7	27.7	5.0	44.9
パルプ・紙・紙加工品	70.3	41.3	53.3	35.9	59.1	11.2	16.4
印刷・出版	56.6	48.2	44.8	31.7	36.7	19.9	23.0
プラスチック製品	30.9	40.7	29.7	24.6	23.8	7.1	9.2
金属製品	53.8	27.7	38.3	23.2	32.8	21.0	21.7
一般機械器具	36.9	29.7	25.4	8.1	13.3	23.6	4.8
電気機械器具	37.7	31.5	16.9	20.5	3.2	34.5	6.2
輸送用機械器具	5.7	35.6	0.0	27.8	11.1	16.8	15.6
非 製 造 業	49.0	41.8	39.0	36.4	32.4	16.6	22.0
建 設 業	58.1	52.6	48.9	47.9	38.2	19.9	37.0
総合工事業	66.4	55.7	50.9	50.4	36.4	30.0	41.0
職別工事業	49.0	58.9	48.6	45.3	38.7	10.3	33.0
設備工事業	56.9	45.2	47.2	47.3	40.0	16.9	36.5
卸売・小売業	46.1	37.4	40.5	32.3	33.3	12.8	15.1
(卸売業)	41.7	28.7	31.3	25.5	30.9	10.8	10.4
各種商品	31.8	5.9	15.4	10.5	0.0	31.8	5.3
繊維・衣服等	44.4	14.8	18.2	32.0	57.1	12.7	23.8
飲食料品	54.5	33.3	30.4	42.9	26.1	28.4	4.2
建築材料、鉱物、金属材料等	56.0	40.7	56.7	22.7	53.3	2.7	28.1
機械機器	31.6	44.0	34.8	29.2	9.5	22.1	4.2
そ の 他	29.2	34.8	17.4	15.4	26.1	3.1	0.0
(小売業)	50.3	46.2	48.7	38.5	35.4	14.9	19.3
各種商品	25.0	44.4	51.9	31.8	13.8	11.2	3.4
織物・衣服・身の回り品	66.7	45.8	55.6	40.7	66.7	0.0	24.1
飲食料品	54.5	35.7	30.0	33.3	37.0	17.5	19.2
自動車・自転車	68.2	50.0	52.2	52.4	30.0	38.2	27.3
家具・什器・機械器具	44.0	28.0	44.0	26.1	29.2	14.8	20.8
そ の 他	46.2	70.0	53.6	45.2	35.5	10.7	29.0
飲 食 店	57.1	41.5	43.3	55.9	46.5	10.6	20.5
情 報 サービス業	29.2	25.6	13.1	16.1	7.5	21.7	2.2
医 療 業	44.7	52.3	36.8	25.6	30.1	14.6	42.6
サ ー ビ ス 業	42.7	33.2	32.9	33.5	29.8	12.9	9.8
専門サービス業	50.0	55.4	39.3	40.0	22.9	27.1	21.9
洗濯・理容・美容業	52.7	22.4	41.5	38.3	52.1	0.6	24.5
廃棄物処理業	29.1	13.9	20.9	23.5	25.5	3.6	15.0

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は27.2%で、前期に比べ0.4ポイント下降し、2期連続で実施率が前期を下回ったが、4期連続で25%を超えている。

業種別にみると・・・

製造業

製造業では設備投資を実施した企業の割合は26.0%となり、前期と比べて0.8ポイントの下降であるが、4期連続で実施率が25%を上回った。

業種別に実施率をみると、44.4%となった「輸送用機械器具」をはじめ、4業種で30%を超えている。

設備投資の目的では、「維持・更新・補修」が46.2%と最も高い割合を示した。次いで「合理化・省力化」の28.1%となっている。

非製造業

非製造業では設備投資を実施した企業の割合は27.9%となり、前期と比べて0.2ポイントの下降であるが、4期連続で実施率が25%を上回った。

業種別に実施率をみると、47.5%となった「医療業」をはじめ、4業種で30%を超えている。

設備投資の目的では、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで「維持・更新・補修」が最も高い割合を示した。

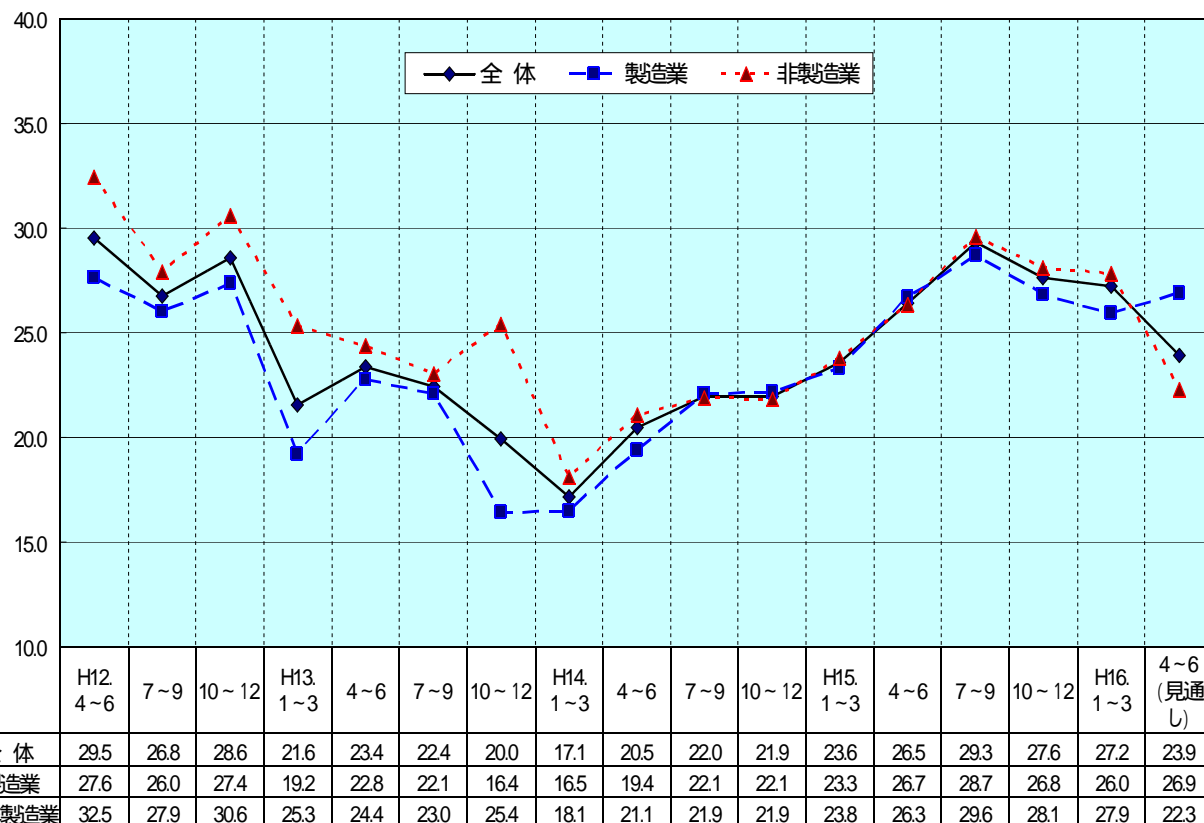
(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は23.9%である。

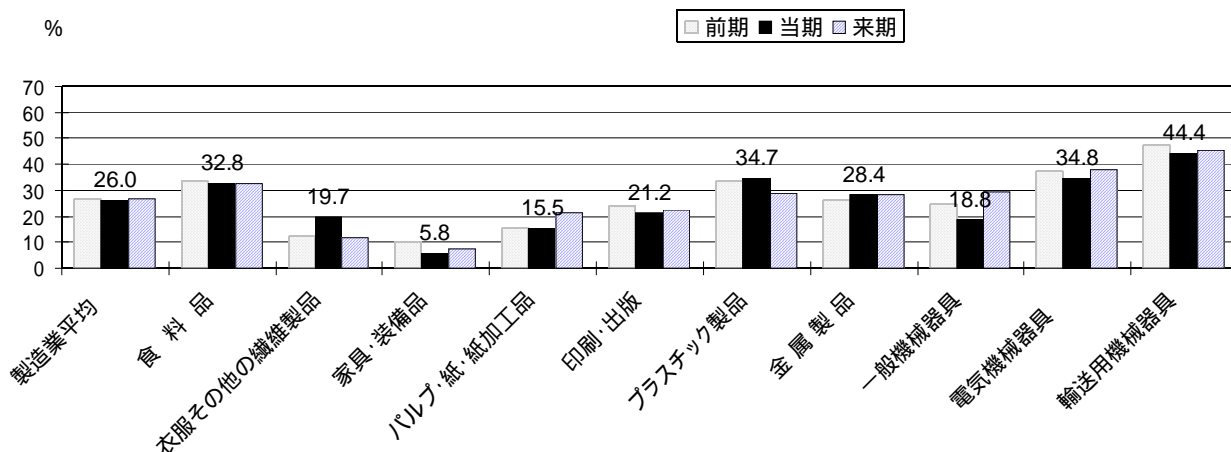
業種別にみると、製造業で26.9%、非製造業で22.3%となっている。

来期の設備投資の目的では、製造業では「維持・更新・補修」が38.7%と、当期と同じく最も高い割合を示している。非製造業では、「情報サービス業」で「業務の拡大」が、他の5業種では「維持・更新・補修」が最も高い割合を示している。

設備投資実施率の推移

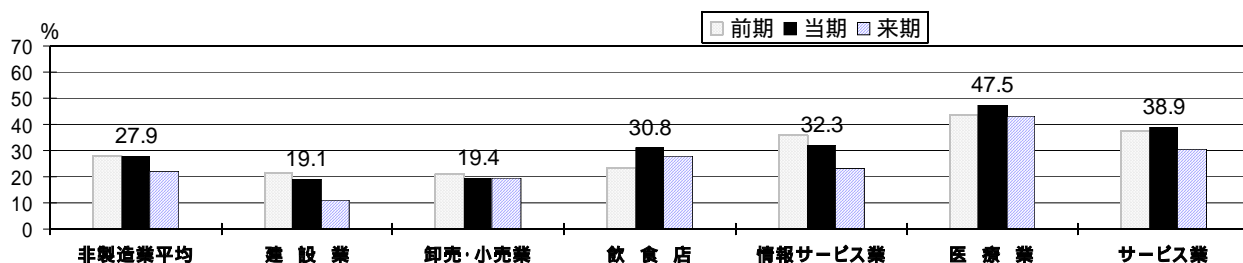


業種別・設備投資実施率 < 製造業 >



* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む

業種別・設備投資実施率 < 非製造業 >



業種別・設備投資目的

業種	目的	前期	当期	来期
製造業	維持・更新・補修	45.3%	46.2%	38.7%
	既存製品の拡大	14.7%	19.3%	23.1%
	合理化・省力化	30.6%	28.1%	28.3%
	省エネ・省資源	1.2%	1.2%	1.7%
	新製品の生産	26.5%	17.5%	23.7%
	多角化	1.2%	1.2%	4.0%
	研究・開発	4.1%	8.8%	7.5%
	その他	4.7%	3.5%	2.9%
建設業	維持・更新・補修	38.2%	39.4%	50.0%
	業務の拡大	5.3%	10.6%	23.5%
	合理化・省力化	7.9%	9.1%	14.7%
	省エネ・省資源・環境対策	42.1%	34.8%	17.6%
	従業員確保	5.3%	1.5%	2.9%
	多角化	1.3%	7.6%	8.8%
	その他	7.9%	3.0%	0.0%
卸売・小売業	維持・更新・補修	46.8%	49.2%	37.9%
	他店との差別化	17.7%	22.0%	31.0%
	合理化・省力化	22.6%	27.1%	32.8%
	従業員確保	0.0%	3.4%	1.7%
	多角化・多店舗化	6.5%	6.8%	19.0%
	商店街の共同事業化	0.0%	1.7%	1.7%
	その他	14.5%	6.8%	6.9%
飲食店	維持・更新・補修	57.1%	59.1%	42.9%
	他店との差別化	35.7%	13.6%	33.3%
	合理化・省力化	21.4%	27.3%	19.0%
	従業員確保	0.0%	9.1%	9.5%
	多角化・多店舗化	14.3%	9.1%	19.0%
	商店街の共同事業化	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	0.0%	18.2%	14.3%
情報サービス業	維持・更新・補修	40.6%	45.2%	27.3%
	業務の拡大	40.6%	41.9%	50.0%
	合理化・省力化	18.8%	35.5%	9.1%
	従業員確保	9.4%	9.7%	22.7%
	多角化	6.3%	0.0%	4.5%
	その他	0.0%	0.0%	4.5%
医療業	維持・更新・補修	56.4%	71.4%	51.0%
	業務の拡大	27.3%	16.1%	26.5%
	合理化・省力化	20.0%	16.1%	22.4%
	従業員確保	5.5%	7.1%	4.1%
	多角化	0.0%	7.1%	4.1%
	その他	7.3%	5.4%	6.1%
サービス業	維持・更新・補修	34.9%	45.3%	37.5%
	業務の拡大	24.1%	29.5%	36.1%
	合理化・省力化	25.3%	24.2%	25.0%
	従業員確保	6.0%	3.2%	5.6%
	多角化	3.6%	2.1%	4.2%
その他	20.5%	11.6%	6.9%	

複数回答のため、総和は100%にならない。